

外国籍児童受け入れに関する小学校教員の意識

—愛知県公立小学校におけるアンケート調査より—

岡田 安代 (愛知教育大学日本語教育選修)
近藤 美苗

Public Primary Teacher's Attitude toward Foreign Children in Aichi Prefecture

Yasuyo OKADA (Dept. of Teaching Japanese as a Foreign Language)
Minae KONDO

平成2年の出入国管理法の改定を契機に、中南米からの日系人労働者の入国が急増し、その家族である学齢期の子供が多数日本の公立学校に編入学するようになった。今、学校現場ではこれら日本語が十分に話せない外国籍児童・生徒の教育の問題が、緊急の課題となっている。本稿では、愛知県公立小学校において行なったアンケート調査の結果をもとに「外国籍児童受け入れに関する小学校教員の意識」を探ってみた。

キーワード：外国籍児童，日本語教育，母語保持教育

1. はじめに

国境を越えて多くの人々が移動する現代国際社会において、多様な言語的・文化的背景をもつ子供たちの教育の問題が重要視されてきている。

日本においては、平成2年の出入国管理法の改定を契機に、中南米からの日系人労働者の入国が急増し、その家族である学齢期の子供が多数日本の公立学校に編入学するようになって、日本語が十分に話せない外国籍児童・生徒の教育の問題が、学校現場で緊急な課題として捉えられるようになった。

文部省学術国際局が1年おきに行っている調査によると、公立の小中学校に通う日本語を母語としない子どもの数は、この数年約7万5千人前後で推移しているが、そのうち「日本語教育を必要とする外国籍児童・生徒」は、平成9年度の調査では小中学校合わせて16,835人、学校数は5,061校であり、この数値は毎年増加している⁽¹⁾。

こうした事態に対応して、国・都道府県・市町村など様々なレベルで、日本語教科書・教材の作成、語学相談員の派遣、国際学級の設置、日本語教育適応学級担当教員の配置などの対策が講じられてきている。

しかし、実際に日本語の不自由な外国籍児童・生徒を受け入れている学校現場では、その受け入れに戸惑いが隠せず、現場教員の意識の面では、まだまだ問題がありそうである。

日本国内で最も外国籍児童・生徒数の多い愛知県内の公立小学校において、外国籍児童の受け入れに関する現場教員の意識を探るアンケート調査を実施した。受け入れ開始後約10年経過した現在の現場教員の意

識を探るものとして、外国籍児童・生徒の今後の教育に少しでも貢献できるものになれば幸いである。

2. 調査の対象

本調査では、対象者を「公立小学校に勤務する教員」と設定し、平成10年9月に愛知県下の小学校25校にアンケート調査を依頼した。そのうち教員524人から回答を得た。

この25校の外国籍児童在籍数による内訳とそれぞれの回答教員数は、以下のようである。

表1

0人校	数人校	多数校
10校 (171人)	8校 (199人)	7校 (154人)

なお、「0人校」とは日本語指導を必要とする外国籍児童在籍数0人の学校、「数人校」とは在籍者数10人未満、「多数校」とは10人以上在籍の学校を指す(以下同様)。愛知県教育委員会の平成10年度の調査によると、愛知県で日本語指導が必要な外国籍児童の在籍する小学校は304校あり、その約8割が1~数人の学校である。

外国籍児童の公立小学校への受け入れの歴史が浅い現在では、外国籍児童の在籍の多い学校と少ない学校とでは、教員の外国籍児童への接触経験にかなりの差があると見られるので、調査にあたっては、0人校、数人校、多数校それぞれにアンケート調査を依頼し、

分析にあたっては、全体の回答とともに0人校、数人校、多数校別の回答を比較することにした。その接触経験の差が、回答内容に影響を与えると予想したからである。

各学校における教員の国際学級担当経験と外国籍児童の学級担任の担当経験は、以下(表2, 3)のようである。

表2 <国際学級担当経験者数>

0人校	数人校	多数校
2.3%	3.5%	20.1%

表3 <外国籍児童の学級担任経験者数>

0人校	数人校	多数校
20.5%	36.2%	64.3%

0人校、数人校には国際学級担当経験のある教師はほとんどおらず、多数校では約20%の教師が国際学級担当を経験している。ここで「国際学級」と呼ぶのは、外国籍児童・生徒の為に特別に設けられている学級で、通常は一般クラスから一定時間児童を取り出して、日本語指導などを行なっている。多数校には、こうした対応のための加配教員の配置があり、現場では、教員が交代でこの任に当たっているようである。

外国籍児童の一般学級での担任経験については、0人校、数人校では2~30%であるのに対して、多数校では60%強の教師が外国籍児童の担任を経験している。

こうした経験の差が、以下の意識調査の結果にも、色濃く反映しているようである。

3. 調査の内容と結果

今回の調査では、内容を以下の3点に絞って項目を作成した。

1. 外国籍児童の受け入れに対する意識
2. 日本語教育に対する意識
3. 外国籍児童の母語保持教育に対する意識

3.1 外国籍児童の受け入れに対する意識

「外国籍児童の受け入れ」について、「学校への受け入れ」と「自分の学級への受け入れ」とに分けて教員の意識を聞いた。

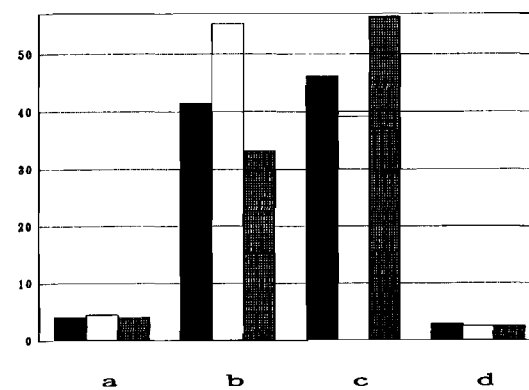
まず「学校への外国籍児童の受け入れ」について小学校教員はどう思っているのか、以下の選択肢で回答

を求めた。その結果を<グラフ1>に示す。

- a. 現在のように日本語ができるできないに関わらず受け入れ、学校で日本での学校生活への適応教育及び日本語教育を受けさせるべきだ。
- b. 原則としては日本語ができるできないに関わらず受け入れ、学校で日本での学校生活への適応教育及び日本語教育を受けさせるが、そのためには市や県がもっと協力すべきだ。
- c. 編入前に「ある一定の日本語力」がつくまで県や市が外国籍児童を集めて日本での学校生活への適応教育及び日本語教育を受けさせるべきだ。
- d. その他

<グラフ1>

(%) 0人校 ■ 数人校 □ 多数校 ▨



aの回答は外国籍児童の無条件での受け入れ、b、cの回答はそれぞれ条件付き受け入れである。

全体的にみて、無条件での受け入れを容認するaの回答は10%にも及ばず、現状の受け入れ体制には満足していない様子が窺える。また、数人校ではbの回答が50%以上、多数校ではcの回答が50%以上を占めている。外国籍児童の受け入れ経験が長い多数校にcの回答が多いのを見ると、現実に日本語の不自由な外国籍児童を受け入れることの問題点の多さが感じられる。記述回答では、「外国政府が学校を作り、同国人教育をすべき」という隔離意識と「学校教育内容が外国籍児童を受け入れられるような体制ではない」という学校事情を挙げるもの、「親が子どもにどんな教育を受けさせたいのか把握してから各公立学校に配属させてやりたい」という外国籍児童の親に対する要望の3点が目立った。

次に、それぞれの回答に対する理由を以下の選択肢で聞いた。aの「無条件での受け入れ」をよしとする理由は、表4のようである。

- イ. 外国籍児童を受け入れることによって、学校に教育の意義を見直す機会を与えるから。
- ロ. 日本にいる児童にとって国際交流は長い目で見れば有益であるから。
- ハ. どの国の子どもにとっても教育を受ける権利があるから。
- ニ. その他

表 4

	全体	0人校	数人校	多数校
イ	13.0%	28.6%	11.1%	0%
ロ	30.4%	0%	44.4%	42.9%
ハ	47.8%	57.1%	44.4%	42.9%
ニ	4.3%	14.3%	0%	0%

aの無条件受け入れを容認する理由としては、「ハ. どの国の子どもにとっても教育を受ける権利があるから」というのが全体でも約50%をしめる。また「ロ. 日本にいる児童にとって国際交流は長い目で見れば有益であるから」という回答も数人校、多数校で50%近くをしめ、多くの教員が無条件受け入れは日本にいる児童や外国籍児童にとって有益であると考えているようである。

一方、「条件つき受け入れ」の「b. 市や県がもっと協力すべき」の理由については表5、「c. 編入前のある一定の日本語力をつけてから受け入れるべき」については、表6のような回答となっている。

●「b. 市や県がもっと協力すべき」とする理由

- イ. 現状の対応では学校(担任)の負担が大き過ぎ、不十分であるから。
- ロ. 現状の対応では外国籍児童のために他の児童に目が届かなくなる恐れがあり、不十分である。
- ハ. 現状の対応では外国籍児童が学校生活や授業で困っていることに対応切れず、不十分であるから。
- ニ. その他

表 5

	全体	0人校	数人校	多数校
イ	21.5%	29.6%	16.4%	21.6%
ロ	4.7%	5.6%	5.5%	2.0%
ハ	71.1%	59.5%	74.5%	74.5%
ニ	2.1%	0%	3.6%	2.0%

●「c. 編入前のある一定の日本語力をつけてから」とする理由

- イ. 日本語がわからないことによって、学校からの伝達事項を伝えることができなかつたり授業を円滑に進められなかつたりすることを学校では対応しきれないから。

- ロ. 日本語がわからない児童のために他の児童まで目が行き届かなくなる恐れがあり、学校では対応しきれないから。
- ハ. 日本語がわからないことによって外国籍児童が学校生活に困ったり授業についていけなかつたりすることを学校では対応しきれないから。

ニ. その他

表 6

	全体	0人校	数人校	多数校
イ	34.0%	40.5%	30.8%	31.0%
ロ	8.6%	7.6%	7.7%	10.3%
ハ	52.9%	51.9%	51.3%	55.2%
ニ	3.3%	3.8%	2.6%	3.4%

「条件付き受け入れ」の理由としてb, cの選択肢の内容は多少異なるが、両者とも「ロ. 日本語がわからない児童のために他の児童に目が届かなくなる」という日本人児童の教育への影響の危惧よりは「ハ. 日本語がわからないことによって外国籍児童が学校生活に困ったり授業についていけなかつたりすることを学校では対処しきれないから」という外国籍児童に対する配慮の回答が全体でも50%以上をしめ、教師が外国籍児童のことを考えて現状では不満足であるということがわかる。

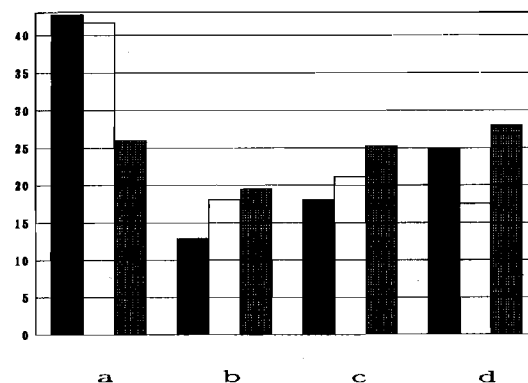
3. 2 外国籍児童の自分のクラスへの受け入れ

「学校への受け入れ」という建て前とは別に、いざ自分のクラスに受け入れることになった場合はどうか、以下の選択肢で聞いてみた。

- a. 外国の子がクラスに来てうれしいと思う。
- b. できれば違うクラスに入ってほしい。
- c. 何とも思わない。
- d. その他

<グラフ2>

(%) 0人校 ■ 数人校 □ 多数校



外国籍児童を自分のクラスに受け入れることについて、0人校・数人校では「a. 外国の子がクラスに来てうれしいと思う」という回答が40%を占めるのに対して、多数校では25%と少ない。この質問項目では「d. その他」の回答が多かったが、これは外国籍児童を受け入れる気持ちがとても複雑であり、a, b, cの選択肢では表しきれない気持ちがあることがわかる。記述回答を見ても「うれしい気持ちもあるが、大変だという気持ちもある」「うれしいが、現状のままでは不安である」「相手の言葉もわからず、指導法がわからない」という不安な気持ちがよく表れている。日本語が話せない外国籍児童をクラスに受け入れることへの複雑な気持ちは、想像以上に大変なものであるようである。

次に、それぞれの回答に対する理由を調査した。

「a. 外国の子がクラスに来てうれしいと思う」という肯定的な気持ちを持つ理由は、以下(表7)のものである。

- イ. 自分が外国に興味があり、外国の子とも接するのが楽しみだから。
- ロ. 日本にいる児童に国際交流の機会を与えることができ、児童の反応が楽しみだから。
- ハ. 外国籍児童が日本で成長していく過程を見守り、その児童の能力を最大限発揮させてやりたいから。
- ニ. その他

表7

	全体	0人校	数人校	多数校
イ	9.6%	11.0%	9.6%	7.5%
ロ	81.7%	82.2%	81.9%	82.5%
ハ	7.1%	4.1%	7.2%	12.5%
ニ	1.5%	2.7%	1.2%	0%

「a. 外国の子がクラスに来てうれしいと思う」理由としては、「ロ. 日本にいる児童に国際交流の機会を与えることができ、児童の反応が楽しみだから」という回答が全体の80%を占め、記述回答でも「子どもたちがいろいろな人とかわりを持つことはとてもよいことだと思う」「同じ地球人の子として差別なく受け入れる。日本の子どもたちにもそのことを肌で感じとらせる」等があり、クラスへの受け入れについては日本にいる児童にとって有益なものと考えているようである。

一方「b. できれば違うクラスに入ってほしい」という受け入れに消極的な意見の理由は、表8のようである。

- イ. 言葉が通じないことによって、自分の負担が大きくなるから。
- ロ. 言葉が通じないことによって、他の児童に迷惑がかかるから。
- ハ. その他

表8

	全体	0人校	数人校	多数校
イ	68.4%	63.6%	83.3%	70.0%
ロ	18.9%	22.7%	22.2%	16.7%
ハ	12.6%	13.6%	11.1%	16.7%

「b. できれば違うクラスに入ってほしい」理由としては、「イ. 言葉が通じないことによって自分の負担が大きくなるから」という回答が全体の約70%を占めている。記述回答でも「過去に多くのことがありすぎたから……現実大変です」「担任もその子も大変だ！親との意見の疎通、語学力の有無によって対応エネルギーが違ってくる」等、現実を受け入れることの複雑な思いが表れている。

「c. 何とも思わない」という答えに対する理由については、以下(表9)のものがあげられた。

- イ. 自分が外国籍児童を受け入れることに慣れているから。
- ロ. 児童が外国籍児童を受け入れることに慣れていくから。
- ハ. その他

表9

	全体	0人校	数人校	多数校
イ	12.4%	16.1%	11.9%	10.3%
ロ	21.2%	6.5%	7.1%	48.7%
ハ	6.4%	80.6%	80.9%	41.0%

「c. 何とも思わない」理由としては、多数校では約50%が「児童が外国籍児童を受け入れることに慣れていくから」という回答であり、0人校・数人校では、「その他」の理由が80%を占めた。これは外国籍児童の受け入れに関して「慣れていくから」という選択肢しか用意されておらず、選択肢に問題があったといえる。記述回答として、「外国籍の子どもであっても日本の子どもであっても変わらないから」「特に

違いを感じない」等があり、日本の児童と外国籍児童の間に「差」を感じないとする回答が多かった。一方、多数校では「毎年のように入ってくるのでやるしかありません」「外国籍の子が多いので、日常的なことになっている。気にしてられない」等、1クラスに2人以上の在籍が当然に起こりうる多数校の大変さがわかる。

外国籍児童の受け入れに対して、現場の教員は、基本的には「どの国の子どもにとっても教育を受ける権利がある」と積極的な理解を示しながら、一方では現実の厳しさから「自分のクラスへの受け入れはなるべく避けたい」という本音も見え、それが受け入れ経験の長い多数校でむしろ多いのは、受け入れに対する条件整備が不十分である現状が浮かび上がっている。

その条件整備の問題としては、まず「日本語指導」の問題が大きいと思われる。次に、日本語教育に対する意識を調査した。

3.3 日本語教育に対する意識

調査に先だって、現場では外国籍児童や親とのコミュニケーションをどのようにとっているのか、以下の選択肢で聞いた。

- 児童とのコミュニケーションについて
 - a. 言葉がわからなくてもジェスチャーを交えて話しかける。
 - b. その児童と同じ国の出身で日本語のわかる児童に通訳を頼んで話しかける。
 - c. その他

表10

	全体	0人校	数人校	多数校
a	73.3%	82.4%	85.4%	47.4%
b	21.4%	9.9%	10.0%	48.7%
c	13.2%	7.0%	5.0%	6.5%

- 児童の親とのコミュニケーションについて
 - a. その児童を通じて文書、伝言で。
 - b. その児童と同じ国の出身で日本語のわかる児童を通じて文書、伝言で。
 - c. 親の会社の上司を通じて文書、伝言で。
 - d. 直接親に電話する、または会う。
 - e. その他

表11

	全体	0人校	数人校	多数校
a	31.1%	33.3%	32.2%	27.2%
b	28.2%	21.0%	26.6%	38.3%
c	7.4%	12.3%	6.5%	3.2%
d	20.0%	18.7%	28.1%	9.1%
e	12.8%	12.9%	5.5%	22.1%

外国籍児童やその親とのコミュニケーションについては、0人校・数人校ではほぼ同じ結果であり、外国籍児童には「言葉がわからなくてもジェスチャーを交えて」、親には「その児童を通じて文書、伝言で」行う回答が多く、多数校では「その児童と同じ国の出身で日本語のわかる児童に通訳を頼んで話しかける」という回答が約50%であった。多数校では、親とのコミュニケーションに児童の母語が話せる語学相談員に頼んで文書を作ってもらったり、電話連絡してもらったりする学校もあった。

次に、日本語指導の経験の有無と、数人校と多数校には自分の学校で行われている日本語教育への関心について聞いた。

- これまでに日本語指導の経験はあるか。

表12

	全体	0人校	数人校	多数校
ある	9.7%	10.0%	11.6%	23.4%
ない	85.3%	90.0%	88.4%	76.6%

- 現在、学校でどのような日本語教育が行われているかを知っているか。

表13 (数人校・多数校にのみ)

	全体	数人校	多数校
知っている	45.6%	30.7%	66.9%
知らない	53.3%	69.3%	32.5%

また、ここで「知っている」と回答した者に対しては、その内容について「現状に適したものであると思うかどうか」についても聞いた(結果は表14)。

表14

	全体	数人校	多数校
思う	75.6%	58.6%	84.5%
思わない	24.4%	41.4%	15.5%

日本語指導の経験については、0人校と多数校では少し差があるようだが、全体として85%が日本語指導の経験がないことがわかる。

数人校・多数校にのみ自分の学校での日本語教育について聞いたところ、数人校では約70%が自分の学校で行われている日本語教育の内容を知らないと回答したのに対して、多数校では約70%が知っていると回答している(表13)。ここから、多数校では担任や国際学級担当教員だけではなく外国籍児童についての情報交換ができていっているのに対して、数人校では担任や担当教員だけに任されている現状が浮かんでくる。さらに、現状に適しているかという質問に対しては、数人校では約60%、多数校では約80%が「適している」と回答した(表14)。「適していない」と回答した理由としては、数人校では「加配がないので、専門担当者がいない。そのため、十分な指導ができない」「時間にゆとりがない(日本人と一緒にの時間にやろうとするので無理がある)」等があり、多数校では「人数が多く、日本語レベルにも個人差があるので十分な指導ができていない」「外国籍児童が多すぎるわりに教師の人数が足りない」等が挙げられ、それぞれの学校の問題点の特色が表れている。

では、現場の教師が考える日本語教育の内容とは、どのようなものか。できれば、編入前に獲得してほしい日本語力についての調査には、以下のように答えている(表15)。

• 「話す力」「聴く力」について

- イ. 挨拶ができる程度
- ロ. 日常生活ができる程度
- ハ. 授業についていける程度
- ニ. その他

表16

	全体	0人校	数人校	多数校
イ	2.9%	5.1%	3.4%	0%
ロ	79.9%	81.0%	73.1%	85.1%
ハ	16.8%	17.7%	19.2%	13.8%
ニ	0.4%	0%	1.9%	0%

• 「書く力」「読む力」について

- イ. ひらがなが書け、読める程度
- ロ. ひらがな・カタカナが書け、読める程度
- ハ. 平仮名・カタカナ・漢字(その児童の学年までの)が書け、読める程度
- ニ. その他

表17

	全体	0人校	数人校	多数校
イ	52.0%	63.0%	50.0%	43.7%
ロ	34.4%	30.3%	23.1%	48.3%
ハ	9.4%	10.1%	12.8%	5.7%
ニ	0.8%	0%	1.3%	1.1%

「話す・聴く」能力については、「日常会話ができる程度」が全体の約80%、「書く・読む」能力については、「ひらがなが書け、読める程度」が約50%である。

では、「日本語指導教師」にはどのような人がふさわしいと思っているのか。

- a. 日本語を母語とする人
- b. 中国語、ポルトガル語など、外国籍児童の母語ができる人
- c. 小・中学校での教職経験が豊かな人
- d. 留学経験のある人
- e. 日本語教育を専門的に勉強した人
- f. 日本語が話せる外国人
- g. その他

表18

	全体	0人校	数人校	多数校
a	28.1%	25.7%	25.6%	33.8%
b	61.5%	55.6%	59.8%	70.1%
c	13.4%	16.4%	11.6%	12.3%
d	10.5%	15.2%	6.5%	10.3%
e	37.0%	38.0%	35.7%	37.7%
f	23.5%	22.2%	20.1%	29.2%
g	3.1%	2.9%	3.0%	3.2%

日本語教師としてふさわしい人について「b. 中国語・ポルトガル語など、外国籍児童の母語ができる人」と考える者が全体の61.5%，その後「e. 日本語教育を専門的に勉強した人」(37.0%)，「a. 日本語を母語とする人」(28.15%)と続いている。

ちなみに、「日本語教師」として身につけておくべき基礎的な知識や技能を学ぶコースが大学にあることを知っているかどうかを聞くと、表19のように、知っているという人は、全体の24.4%にすぎない。日本の大学に「日本語教師養成」を主目的とした教育課程が設置されて10年以上が経つが、まだまだ現場での認知度は低いようである。

表19

	全体	0人校	数人校	多数校
知っている	24.4%	15.8%	27.6%	31.2%
知らない	75.6%	84.2%	72.4%	68.8%

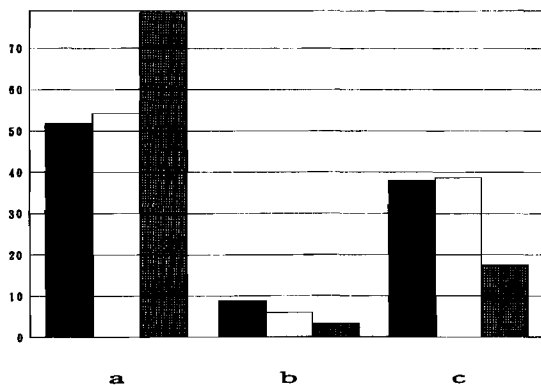
3. 4 「母語保持教育」に対する意識

日本での生活が長くなるにつれて、母語を忘れていく児童の存在も大きな問題である。児童の中には、いずれ帰国することを前提に一時滞在している者も多く、児童の母語保持は、家族とのコミュニケーションや学校での学習を支える要素としても重要であるが、この点について、現場教員はどう考えているのか。

- a. 問題がある。
- b. 問題がない。
- c. なんともいえない、わからない。

<グラフ3>

(%) 0人校 ■ 数人校 □ 多数校



「母語保持」については、多数校で70%以上が問題意識を持っており、「なんともいえない、わからない」という回答が少ないのに対し、0人校・数人校では「なんともいえない、わからない」という回答が約40%であった。特に多数校では母語保持のできない外国籍児童を目の当たりにすることが多く、問題意識も強いようだ。逆に0人校・数人校では、母語保持の問題以前に日本語教育に対する問題意識のほうが強く、母語保持の問題までは考える余裕がないようである。

次にそれぞれの回答をした理由を聞いた。

「a. 問題がある」とする理由としては、以下(表20)のようである。

- イ. 帰国する場合、言葉がわからないから。
- ロ. 日本語の話せない両親と会話ができないから。
- ハ. 自分の国の言葉を忘れることは悲しいことだから。
- ニ. その他

表20

	全体	0人校	数人校	多数校
イ	69.8%	59.6%	71.3%	76.0%
ロ	11.6%	15.7%	7.4%	12.4%
ハ	18.2%	22.5%	19.4%	14.0%
ニ	1.9%	2.2%	1.9%	1.7%

母語保持ができないことによる問題点は、「イ. 帰国する場合、言葉がわからないから」が全体の約70%を占める。記述回答として、「日本で生活するにしても親とコミュニケーションがとれなければ困るだろうし、帰国してから他人とコミュニケーションがとれないようでも困る」「日本語と母語のどっちつかずになる」等があり、母語保持ができないことによる問題点を指摘している。

「b. 問題がない」とする理由については、以下(表21)のようである。

- イ. 子どもは適応が早く、帰国すれば母語はすぐ戻るから。
- ロ. 現在は日本にいて、日本語を話すことが最優先だから。
- ハ. 児童本人の気持ちの問題だから。
- ニ. その他

表21

	全体	0人校	数人校	多数校
イ	46.9%	26.7%	75.0%	40.0%
ロ	21.9%	40.0%	0%	20.0%
ハ	15.6%	20.0%	16.7%	0%
ニ	15.6%	13.3%	8.3%	40.0%

「問題がない」とした理由については「子どもは適応が早く、帰国すれば母語はすぐ戻るから」という楽観的なものが数人校では75%を占め、記述回答でも「母国に帰れば何とかなるのでは?」「その民族にとっての言葉が失われるわけではない」等が挙げられている。0人校・数人校では、「ロ、現在は日本にいて、日本語を話すことが最優先だから」とするものが40%で、母語保持よりもまずは日本での生活になじませるべきだとする意見が多いようである。

次に、学校で「母語保持教育」を行なうべきか否かについて聞いた。

- a. 学校でもできるかぎり協力するべきだ。
- b. 学校が対応する問題ではない。
- c. その他

表22

	全体	0人校	数人校	多数校
a	37.8%	33.9%	33.7%	47.4%
b	46.9%	50.9%	51.3%	37.0%
c	14.7%	12.9%	14.1%	17.5%

やはり、ここでも0人校・数人校と多数校の差が出てくる。「母語保持」についての学校の対応は0人校・数人校では50%が「学校が対応する問題ではない」と回答しているのに対し、多数校では約50%が「学校もできるかぎり協力するべきだ」と回答している。これは、多数校では母語保持のできない外国籍児童を目の当たりにすることが多いことと、市の語学相談員やボランティアによる母語保持教育が現実にも多少できていることが影響していると思われる。しかしながら、「母語保持は家庭でやるべき」「母国が政策的に手を打つべき」「学校ではとても対処しきれない」「そこまでは責任持てない」という声は全体で見るととても大きく、見逃せない。

4. まとめ

世界の状況に比して日本の公立小学校への外国籍児童の受け入れの歴史はまだ浅いが、全国でも一番外国籍児童の在籍数が多く、経験の積み重ねも多いと思われる愛知県の小学校での現場教師の意識を聞いた。

外国籍児童の学校への受け入れについては、「どの国の子どもにとっても教育を受ける権利がある」と基本的には積極的な理解を示しつつも、「自分のクラスへの受け入れ」については「できれば違うクラスに入ってもらいたい」という本音も覗かれ、現状での問題の大きさを示しているようである。多くの教員が「市や県がもっと協力すべき」「編入前にある一定の日本語力をつけてきてほしい」という意見を持っている。

ただ、外国籍児童への具体的な日本語教育のあり方については、全員の教師が関心をもっているわけではなさそうである。多数校では約67%の教師が自校で日本語教育が行なわれていることを知っているが、数人校では69.3%が知らないと答えている。また、その教育を行なう教師としてふさわしいと考えるのは、「中国語・ポルトガル語など、外国籍児童の母語ができる人」(61.5%)が第一であり、「日本語教育を専門的に勉強した人」も37%が選んでいるが、そうした専門家を養成する教育課程が大学等に設置されていることは、ほとんど知らない。

児童の母語保持については、「児童が国に帰った時困るだろうから母語を失うのは問題である」と大多数の者が考えているが、その対応としては「母語保持は家庭でやるべき」「そこまでは学校で責任がもてない」とする意見が大きい。

外国籍児童受け入れの歴史が長い諸外国の対応に比べると、まだまだ戸惑いと困惑の最中にあるということであろうか。

注

- (1)「日本語教育を必要とする外国籍児童生徒」とは、公立の小中学校に通う日本語を母語としない子供のうち、日本語能力が十分でないために日本語教育が必要であると認められる者をさすが、その認定は各学校にまかされているため、認定の基準によってこの数値は変わりうるものと考えてよい。

付記

本稿は、近藤美苗(平成10年度愛知教育大学日本語教育コース卒業)が卒業研究の一部として行なったアンケート調査をまとめたものである。調査に協力してくださった小学校教員の方々に改めて感謝申し上げる。